平成 24 年２月 10 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　　中 込　賢 次
（コード番号：8795 東証・大証第一部）

平成24年３月期　第３四半期決算補足資料（Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社分）

NEWS RELEASE

T&Dフィナンシャル生命

平成24年2月10日

各　位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長　島田　一義

平成24年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長　島田 一義）の平成24年3月期第3四半期決算（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の業績は添付のとおりであります。

＜目次＞

1．主要業績	……	1	頁
2．資産運用の実績（一般勘定）	……	3	頁
3．四半期貸借対照表	……	7	頁
4．四半期損益計算書	……	12	頁
5．経常利益等の明細（基礎利益）	……	15	頁
6．ソルベンシー・マージン比率	……	18	頁
7．実質純資産	……	19	頁
8．特別勘定の状況	……	20	頁
9．保険会社及びその子会社等の状況	……	20	頁

別紙　証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成23年12月末）

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以　上

本件に関するお問い合わせ先
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
企画部 広報課
東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022
電話：03-3434-8840

T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	170	10,543	164	96.1	9,959	94.5
個人年金保険	180	10,483	176	97.6	9,696	92.5
小計	351	21,027	340	96.8	19,655	93.5
団体保険	－	1	－	－	0	84.5
団体年金保険	－	224	－	－	119	53.1

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
２．団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　分	前第３四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1	－	126	－	126	－
個人年金保険	0	0.5	12	0.6	12	－
小計	2	6.2	139	6.7	139	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	3	200.1	256	202.0	256	－
個人年金保険	－	0.0	－	0.0	－	－
小計	3	184.4	256	184.4	256	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）１．転換は、平成13年度より取り扱っておりません。
２．個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、基本保険金額（一時払保険料と同額））であります。

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日）	前年度末比
個人保険	18,860	19,024	100.9
個人年金保険	157,487	153,316	97.4
合計	176,347	172,341	97.7
うち医療保障・生前給付保障等	4,522	4,208	93.1

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	前年同期比	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	前年同期比
個人保険	748	－	1,702	227.6
個人年金保険	187	0.5	－	0.0
合計	935	2.4	1,702	182.0
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	0	－

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	7	84.1	578	80.0
個人年金保険	2	150.9	192	167.5
合計	9	94.8	770	92.1

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	5	82.2	431	74.7
個人年金保険	2	101.2	176	91.5
合計	8	87.0	608	78.9

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
個人保険	4.96	4.09
個人年金保険	1.72	1.68
合計	3.37	2.89

（注）解約失効率（対年度始）は年換算しておりません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	54,644	11.3	65,951	12.9
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	50,254	10.4	60,769	11.9
有価証券	342,530	70.7	348,979	68.4
公社債	341,960	70.6	348,450	68.3
株式	171	0.0	171	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	397	0.1	357	0.1
貸付金	5,870	1.2	5,519	1.1
保険約款貸付	5,854	1.2	5,508	1.1
一般貸付	15	0.0	10	0.0
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	17,433	3.6	16,276	3.2
その他	13,830	2.9	12,433	2.4
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	484,561	100.0	509,928	100.0
うち外貨建資産	4,109	0.8	4,935	1.0

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）					当第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	282,432	287,707	5,275	5,672	397	287,426	298,770	11,343	11,375	31
公社債	282,432	287,707	5,275	5,672	397	287,426	298,770	11,343	11,375	31
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,366	1,388	21	22	0	5,994	6,058	64	66	1
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	58,772	58,558	△ 213	135	349	55,452	55,387	△ 65	91	156
公社債	58,500	58,161	△ 339	9	349	55,180	55,029	△ 151	5	156
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	271	397	125	125	－	271	357	85	85	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	342,571	347,655	5,083	5,830	747	348,873	360,216	11,342	11,533	190
公社債	342,299	347,257	4,957	5,704	747	348,601	359,858	11,257	11,447	190
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	271	397	125	125	－	271	357	85	85	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	171	171
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	171	171
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
合計	171	171

（３）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）					当第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			四半期貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	50,254	50,254	－	－	－	60,769	60,769	－	－	－

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	50,254	3,949	60,769	11,311

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

前事業年度末、当第３四半期会計期間末とも残高はありません。

（４）土地等の時価情報

前事業年度末、当第３四半期会計期間末とも残高はありません。

（５）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
ヘッジ会計非適用分	△837	2,088	5,635	－	－	6,886
合計	△837	2,088	5,635	－	－	6,886

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
ヘッジ会計非適用分	2,950	2,161	16,216	－	－	21,328
合計	2,950	2,161	16,216	－	－	21,328

（注）１．ヘッジ会計非適用分の差損益は、（四半期）損益計算書に計上されております。
２．金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
３．通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	15,509	14,790	△837	△837	24,010	22,887	2,950	2,950
	（豪ドル／豪ドル）	15,509	14,790	△837	△837	24,010	22,887	2,950	2,950
合計					△837				2,950

（注）１．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
２．差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	22,868	18,560			20,284	15,849		
		(3,652)	(3,144)	(5,093)	(1,441)	(3,397)	(2,826)	(5,569)	(2,172)
	（米ドル）	13,575	10,916			12,083	9,346		
		(2,369)	(2,026)	(3,329)	(959)	(2,212)	(1,826)	(3,415)	(1,202)
	（ユーロ）	9,293	7,643			8,200	6,502		
		(1,282)	(1,118)	(1,764)	(482)	(1,184)	(1,000)	(2,154)	(969)
	通貨スワップ	14,915	－	646	646	24,314	－	△ 10	△ 10
	（豪ドル）	14,915	－	646	646	24,314	－	△ 10	△ 10
合計					2,088				2,161

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
２．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
３．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
４．スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

④株式関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	プット	－	－			－	－		
		(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	222	198			198	174		
		(71)	(65)	(48)	(△22)	(65)	(58)	(21)	(△43)
	（日経２２５）	222	198			198	174		
		(71)	(65)	(48)	(△22)	(65)	(58)	(21)	(△43)
	プット	186,715	177,815			180,219	171,003		
		(38,150)	(37,003)	(43,809)	(5,658)	(37,452)	(36,165)	(53,712)	(16,260)
	（日経２２５）	112,217	104,371			106,369	98,241		
		(18,757)	(17,816)	(28,586)	(9,828)	(18,183)	(17,126)	(34,457)	(16,273)
	（Ｓ＆Ｐ５００）	9,148	8,955			9,013	8,810		
		(1,735)	(1,705)	(3,208)	(1,473)	(1,714)	(1,681)	(3,863)	(2,149)
	（ダウユーロ５０種）	4,876	4,776			4,809	4,705		
		(1,156)	(1,137)	(2,383)	(1,226)	(1,142)	(1,120)	(3,110)	(1,967)
	（ＭＳＣＩコクサイ）	60,472	59,711			60,027	59,245		
		(16,500)	(16,343)	(9,630)	(△6,870)	(16,411)	(16,237)	(12,281)	(△4,129)
合計					5,635				16,216

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
２．Ｓ＆Ｐ５００、ダウユーロ５０種及びＭＳＣＩコクサイは、円建契約であります。
３．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第３四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第３四半期会計期間末とも有しておりません。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	65,566	75,311	9,744
現金	0	0	△ 0
預貯金	65,566	75,311	9,745
コールローン	－	1	1
金銭の信託	50,254	60,769	10,514
有価証券	1,261,453	1,193,694	△ 67,759
国債	318,366	324,936	6,569
地方債	103	102	△ 0
社債	23,991	23,960	△ 30
株式	806	664	△ 141
外国証券	1,416	1,185	△ 231
その他の証券	916,769	842,843	△ 73,925
貸付金	5,870	5,519	△ 350
保険約款貸付	5,854	5,508	△ 345
一般貸付	15	10	△ 5
有形固定資産	0	0	0
建物	0	0	0
リース資産	0	0	－
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	△ 0
ソフトウェア	0	－	△ 0
その他の無形固定資産	0	0	－
代理店貸	0	0	0
再保険貸	7,722	4,559	△ 3,162
その他資産	6,706	8,645	1,938
未収金	4,529	4,011	△ 517
前払費用	157	208	51
未収収益	675	822	146
預託金	495	348	△ 146
金融派生商品	650	3,189	2,538
仮払金	28	54	26
その他の資産	169	9	△ 159
繰延税金資産	17,433	16,276	△ 1,156
貸倒引当金	△ 2	△ 1	0
資産の部合計	1,415,005	1,364,775	△ 50,229

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	1,373,739	1,329,379	△ 44,360
支払備金	3,808	3,542	△ 266
責任準備金	1,368,675	1,324,685	△ 43,990
契約者配当準備金	1,254	1,150	△ 103
代理店借	157	329	172
再保険借	59	98	38
その他負債	2,107	3,974	1,867
未払法人税等	12	9	△ 3
未払金	429	175	△ 253
未払費用	689	572	△ 116
前受収益	9	0	△ 9
預り金	50	77	27
金融派生商品	841	250	△ 591
リース債務	3	2	△ 0
仮受金	27	230	203
その他の負債	43	2,655	2,611
退職給付引当金	6,823	6,331	△ 492
役員退職慰労引当金	319	297	△ 21
価格変動準備金	404	417	13
負債の部合計	1,383,610	1,340,827	△ 42,782
（純資産の部）			
資本金	56,000	56,000	－
資本剰余金	46,000	46,000	－
資本準備金	46,000	46,000	－
利益剰余金	△ 70,391	△ 77,986	△ 7,595
その他利益剰余金	△ 70,391	△ 77,986	△ 7,595
繰越利益剰余金	△ 70,391	△ 77,986	△ 7,595
株主資本合計	31,608	24,013	△ 7,595
その他有価証券評価差額金	△ 213	△ 65	148
評価・換算差額等合計	△ 213	△ 65	148
純資産の部合計	31,395	23,948	△ 7,446
負債及び純資産の部合計	1,415,005	1,364,775	△ 50,229

注記

（四半期貸借対照表関係）

１．当第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

なお、当第３四半期累計期間より、保険業法施行規則の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

２．「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第 114 号　平成 23 年 12 月２日）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第 117 号　平成 23 年 12 月２日）の公布に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率 36.15％は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年４月１日から平成 27 年３月 31 日までのものについては 33.30％、平成 27 年４月１日以降のものについては 30.75％にそれぞれ変更となりました。

この変更により、当第３四半期累計期間の法人税等調整額が 1,678 百万円増加し、四半期純損失が 1,678 百万円増加しております。また、当第３四半期会計期間末における繰延税金資産が 1,678 百万円減少しております。

３．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,254 百万円
当第３四半期累計期間契約者配当金支払額	104 百万円
利息による増加等	2 百万円
契約者配当準備金戻入額	1 百万円
当第３四半期会計期間末現在高	1,150 百万円

４．第３四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預貯金	75,311	75,311	－
（２）コールローン	1	1	－
（３）金銭の信託	60,769	60,769	－
（４）有価証券	1,193,522	1,204,930	11,408
①　売買目的有価証券	844,714	844,714	－
②　満期保有目的の債券	287,426	298,770	11,343
③　責任準備金対応債券	5,994	6,058	64
④　その他有価証券	55,387	55,387	－
（５）貸付金	5,518	6,303	785
①　保険約款貸付	5,508	－	－
貸倒引当金（*１）	△1	－	－
	5,507	6,292	785
②　一般貸付	10	－	－
貸倒引当金（*１）	△0	－	－
	10	10	－
資産計	1,335,122	1,347,315	12,193
金融派生商品（*２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,939	2,939	－
金融派生商品計	2,939	2,939	－

（*１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

（１）現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

（４）有価証券

株式は 12 月末日の取引所の価格によっており、債券は 12 月末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、12 月末日の公表されている基準価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「（４）④ その他有価証券」には含めておりません。

（５）貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「（４）④ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式（＊１）	171
合計	171

（＊１） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	増減
経常収益	89,321	106,620	17,299
保険料等収入	26,747	36,782	10,035
保険料	26,714	36,514	9,800
再保険収入	32	268	235
資産運用収益	11,860	16,918	5,057
利息及び配当金等収入	2,988	3,055	66
預貯金利息	39	105	66
有価証券利息・配当金	2,783	2,804	21
貸付金利息	151	141	△ 10
その他利息配当金	14	3	△ 10
金銭の信託運用益	8,167	11,964	3,796
売買目的有価証券運用益	465	－	△ 465
有価証券売却益	7	1	△ 6
金融派生商品収益	－	1,896	1,896
為替差益	228	－	△ 228
貸倒引当金戻入額	－	0	0
その他運用収益	2	0	△ 2
その他経常収益	50,713	52,920	2,206
年金特約取扱受入金	8,331	8,105	△ 225
保険金据置受入金	38	17	△ 21
支払備金戻入額	－	266	266
責任準備金戻入額	41,977	43,990	2,013
退職給付引当金戻入額	347	492	145
役員退職慰労引当金戻入額	－	21	21
その他の経常収益	19	26	7
経常費用	93,722	114,891	21,169
保険金等支払金	65,146	72,208	7,062
保険金	9,861	8,593	△ 1,267
年金	4,961	5,076	114
給付金	14,914	13,898	△ 1,015
解約返戻金	24,832	30,737	5,905
その他返戻金	6,472	10,378	3,906
再保険料	4,104	3,522	△ 581
責任準備金等繰入額	62	2	△ 59
支払備金繰入額	59	－	△ 59
契約者配当金積立利息繰入額	2	2	△ 0
資産運用費用	21,101	35,584	14,483
支払利息	1	1	0
有価証券売却損	60	24	△ 36
金融派生商品費用	947	－	△ 947
為替差損	－	135	135
その他運用費用	47	43	△ 3
特別勘定資産運用損	20,045	35,380	15,334
事業費	6,393	6,623	230
その他経常費用	1,019	472	△ 547
保険金据置支払金	311	102	△ 209
税金	310	341	31
減価償却費	356	8	△ 348
役員退職慰労引当金繰入額	32	－	△ 32
その他の経常費用	8	19	10
経常損失	4,401	8,271	3,869

（単位：百万円）

科　目	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	増減
特別利益	0	－	△ 0
貸倒引当金戻入額	0	－	△ 0
特別損失	36	407	370
固定資産等処分損	0	－	△ 0
減損損失	－	393	393
価格変動準備金繰入額	19	13	△ 6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	－	△ 16
契約者配当準備金戻入額	0	1	0
税引前四半期純損失	4,436	8,676	4,240
法人税及び住民税	△ 1,481	△ 2,237	△ 755
法人税等調整額	268	1,156	888
法人税等合計	△ 1,213	△ 1,081	132
四半期純損失	3,222	7,595	4,372

注記

（四半期損益計算書関係）

１．１株当たり四半期純損失の金額は 4,746 円 89 銭であります。

２．当第３四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

① 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で１つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	386	7	393

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 0.12%～0.13%で割り引いて算定しております。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）		当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	
基礎利益	A		△ 6,409	（注1）	△ 15,968
キャピタル収益			8,869		13,862
金銭の信託運用益		（注2）	8,167	（注2）	11,964
売買目的有価証券運用益			465		－
有価証券売却益			7		1
金融派生商品収益			－		1,896
為替差益			228		－
その他キャピタル収益			－		－
キャピタル費用			1,007		1,010
金銭の信託運用損			－		－
売買目的有価証券運用損			－		－
有価証券売却損			60		24
有価証券評価損			－		－
金融派生商品費用			947		－
為替差損			－		135
その他キャピタル費用			－		850
キャピタル損益	B		7,861	（注1）	12,852
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B		1,452		△ 3,116
臨時収益			－		－
再保険収入			－		－
危険準備金戻入額			－		－
個別貸倒引当金戻入額			－		－
その他臨時収益			－		－
臨時費用			5,853		5,154
再保険料			－		－
危険準備金繰入額			5,278		4,706
個別貸倒引当金繰入額			－		0
特定海外債権引当勘定繰入額			－		－
貸付金償却			－		－
その他臨時費用		（注3）	575	（注4）	448
臨時損益	C		△ 5,853		△ 5,154
経常利益（損失）	A＋B＋C		△ 4,401		△ 8,271

（注）１．当第３四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品収益のうち、インカム・ゲインに相当する額　　850百万円

２．変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は主に当該取引に係るものであります。

３．前第３四半期累計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額591百万円を計上しております。

４．当第３四半期累計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額480百万円を計上しております。

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
基礎収益	86,305	98,764
保険料等収入	26,747	36,782
保険料	26,714	36,514
再保険収入	32	268
資産運用収益	2,990	3,055
利息及び配当金等収入	2,988	3,055
有価証券償還益	－	－
一般貸倒引当金戻入額	－	0
その他運用収益	2	0
特別勘定資産運用益	－	－
その他経常収益	56,567	58,075
年金特約取扱受入金	8,331	8,105
保険金据置受入金	38	17
支払備金戻入額	－	266
責任準備金戻入額	47,830	49,145
退職給付引当金戻入額	347	492
その他	19	48
その他基礎収益	－	850
基礎費用	92,715	114,732
保険金等支払金	65,146	72,208
保険金	9,861	8,593
年金	4,961	5,076
給付金	14,914	13,898
解約返戻金	24,832	30,737
その他返戻金	6,472	10,378
再保険料	4,104	3,522
責任準備金等繰入額	62	2
資産運用費用	20,093	35,425
支払利息	1	1
有価証券償還損	－	－
一般貸倒引当金繰入額	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	47	43
特別勘定資産運用損	20,045	35,380
事業費	6,393	6,623
その他経常費用	1,019	472
保険金据置支払金	311	102
税金	310	341
減価償却費	356	8
退職給付引当金繰入額	－	－
保険業法第113条繰延資産償却費	－	－
その他	41	19
その他基礎費用	－	－
基礎利益	△ 6,409	△ 15,968

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円、％）

区　分	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
逆ざや額	2,493	2,195
基礎利益上の運用収支等の利回り	0.99(1.00)	1.24(1.00)
平均予定利率	1.83(1.79)	1.94(1.74)
うち個人保険・個人年金保険	1.90(1.86)	2.00(1.79)
一般勘定(経過)責任準備金	396,740	415,129

（注）１．逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正値で記載しております。
((基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×3/4

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことであります。

３．平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことであります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

４．基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

５．一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

６．基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	93,057	84,242
資本金等	31,608	24,013
価格変動準備金	404	417
危険準備金	33,900	38,606
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△ 213	△ 65
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,356	21,268
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）	30,449	30,324
保険リスク相当額　R_1	947	921
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	280	260
予定利率リスク相当額　R_2	603	724
資産運用リスク相当額　R_3	2,161	2,458
経営管理リスク相当額　R_4	921	916
最低保証リスク相当額　R_7	26,736	26,201
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	611.2%	555.6%

（注）１．前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

（ご参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	92,740	84,173
資本金等	31,608	24,013
価格変動準備金	404	417
危険準備金	33,900	38,606
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△ 213	△ 65
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,039	21,199
配当準備金中の未割当額	－	－
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	32,475	33,529
保険リスク相当額　R_1	947	921
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	280	260
予定利率リスク相当額　R_2	2,068	2,357
資産運用リスク相当額　R_3	2,840	3,120
経営管理リスク相当額　R_4	980	1,010
最低保証リスク相当額　R_7	26,561	27,019
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	571.1%	502.0%

（注）１．平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を前事業年度末及び当第３四半期会計期間末において適用したと仮定した場合の数値であります。

２．資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額 R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

７．実質純資産

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日）
実質純資産	90,640	91,235

（注）前事業年度末は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日）
個人変額保険	1,903	1,662
変額個人年金保険	928,620	853,238
特別勘定計	930,524	854,900

（２）保有契約高

①個人変額保険　（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	5	10	4	8
変額保険（終身型）	2,845	11,166	2,797	10,899
合計	2,850	11,176	2,801	10,907

②変額個人年金保険　（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	151,212	943,152	148,015	868,498

９．保険会社及びその子会社等の状況

当第３四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成23年12月末）

当第３四半期会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。